

2014 年 6 月 11 日

報 道 関 係 各 位

応用地質株式会社（東証 9755）

土砂災害、河川の増水による災害に備える安価な水位計 ～通信装置一体型で簡単に設置、リチウム電池で最長 5 年間測定～

応用地質株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：成田 賢）は、通信装置一体型水位計「インテグラル水位計」を販売いたします。

水位の自動モニタリングシステムが従来製品より簡単に設置できるようになったほか、安価で省電力になっていることが特徴です。本体価格は 32 万円（ケーブル含まず）で、初年度の売り上げ目標は 100 台です。



（商品サイト：http://www.oyo.co.jp/products_lists/integral-water-level-meter/）

従来型の水位自動モニタリングシステムと比較して、下記のように利便性と経済性を向上させています。

従来型	項目	インテグラル水位計
	システム構成と設置	設置が簡単
鉛蓄電池バッテリー12V 7.2 Ah （約半年ごとに充電が必要）	バッテリー 最長稼働時間	リチウム一次電池 （最長5年 1日1回のデータ送信の場合）
水位、電圧	測定項目	水位、温度、電圧
53万円	イニシャル コスト （ケーブル20m付き、 10' 30' 含まず）	34万円
NTTドコモのFOMA網	通信サービス	①NTTドコモのFOMA網 ②ソフトバンクモバイル（SMSのみ） ①か②を注文時に 選択
3アドレス	送信先	10アドレス

モニタリングに対する社会の動向とインテグラル水位計の適用

国土交通省は「土砂災害防止法※」の中で、土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難態勢の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進しています。

地下水位の変化を継続的、かつ即時的に把握することは、土砂災害の危険度を迅速に判断し、適切な早期警戒につなげることができます。インテグラル水位計は、防災担当者やステークホルダーの方々に対して、信頼性の高いモニタリングデータをご提供できる製品です。

※正式名称「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」

【参考】各都道府県が公開している土砂災害危険箇所と土砂災害警戒区域

土石流危険渓流等	183,863 箇所（平成 14 年度公表）
地すべり危険箇所	11,288 箇所（平成 10 年度公表）
急傾斜地崩壊危険箇所等	330,156 箇所（平成 14 年度公表）

引用元： <http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/index.html>

【参考】水管理・国土保全局関係予算

平成 26 年度	7,194 億円
平成 25 年度	7,086 億円
平成 24 年度	7,127 億円
平成 23 年度	7,114 億円（河川局関係の予算）

引用元： http://www.mlit.go.jp/river/basic_info/yosan/gaiyou/yosan/index.html

また、地方自治体によっては、自治体管轄河川の河川水位モニタリング補助制度がある自治体、地下水資源管理のため広域地下水モニタリングを行っている自治体があります。

洪水へのソフト対策として、刻々と変わる河川水位をリアルタイムに計測し、避難警戒・警報の発令を判断するためのデータを、インテグラル水位計はご提供いたします。また、広範囲に地下水位の変動を長期的に計測するためには、安定性の高いリモートモニタリングシステムを構築できるインテグラル水位計をお奨めいたします。

＜本リリースに関する問合せ窓口＞

応用地質株式会社
社長室長 川地真人
TEL: 03-5577-4501(代)

＜製品に関する問合せ＞

計測システム事業部サービス開発部
TEL: 029-851-5078